

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	74,639	73,863	101,141
経常利益	(百万円)	1,352	515	1,748
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	1,199	215	1,608
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,380	195	1,845
純資産額	(百万円)	50,651	53,523	51,115
総資産額	(百万円)	135,999	139,626	130,345
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	10.30	1.66	13.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.2	38.3	39.2

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.78	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

紙パルプ業界におきましては、電子媒体の普及に伴って、書籍・新聞等の発行減少に見られる紙離れなど需要構造の変化や、円安等による原料価格・資材価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成25年5月に公表した中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の下、収益基盤の確立に取り組んでまいりました。その1つである「木質バイオマス発電設備」が平成27年11月、当社川内工場（鹿児島県薩摩川内市）において営業運転を開始し、「エネルギー事業」への本格的な参入を果たし、エネルギー事業や木質バイオマス発電設備の順調な稼働によって安定的な収益を確保することが可能となりました。また、王子ホールディングス株式会社との業務・資本提携のなかで、輸入材の共同調達を実施するなど、提携効果の早期実現に取り組んでおります。

当期の経営成績につきましては、原油安、販売価格の復元による収益改善効果はあったものの、川内工場の台風被害や高岡工場における設備トラブルでの停止などによる生産減の影響もあり、前年同四半期と比べて損益は大幅に悪化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	73,863百万円	（前年同四半期比 1.0%減）
連結営業利益	563百万円	（前年同四半期比 51.4%減）
連結経常利益	515百万円	（前年同四半期比 61.9%減）
連結四半期純損失	215百万円	（前年同四半期は1,199百万円の連結四半期純利益）

## 紙・パルプ製造事業

### 新聞用紙

新聞用紙の販売は、発行部数及び頁数の減少により、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

### 印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、高岡工場設備トラブルによる生産減や情報化社会の構造変化に伴う需要減の影響により、数量は前年同四半期を下回りました。

金額については価格修正が寄与し前年同四半期を上回りました。

### 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減や需要構造の変化に伴う需要減の影響により、数量は前年同四半期を下回りました。

金額につきましては価格修正を行ったものの、前年同四半期を下回りました。

### 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減の影響が大きく、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

板紙・加工品等の販売につきましては、需要の低迷により、数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	63,018百万円	(前年同四半期比 1.5%減)
連結営業損失	621百万円	(前年同四半期は222百万円の連結営業利益)

## 紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は、国内需要が低迷したことにより減収となりましたが、固定費の削減に取り組んだことにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	9,823百万円	(前年同四半期比 1.0%減)
連結営業利益	134百万円	(前年同四半期比 69.0%増)

## 発電事業

発電事業につきましては、川内工場のバイオマス発電設備が営業運転を開始し、前年同四半期と比較し増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	2,154百万円	(前年同四半期比 81.8%増)
連結営業利益	714百万円	(前年同四半期比 72.5%増)

## その他

紙断裁選別包装・運送事業につきましては工場の停止による生産・出荷減の影響により減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	13,210百万円	(前年同四半期比 12.2%減)
連結営業利益	292百万円	(前年同四半期比 21.3%減)

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

現金及び預金が2,803百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、53,507百万円となりました。また、有形固定資産が3,060百万円増加したことなどにより、固定資産は4.5%増加し、86,119百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、139,626百万円となりました。

### (負債)

短期借入金が4,287百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、54,670百万円となりました。また、長期借入金が9,057百万円増加したことなどにより固定負債は39.6%増加し、31,432百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、86,102百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、53,523百万円となりました。これは王子ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資により、資本金が1,604百万円、資本剰余金が1,601百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純損失215百万円、剰余金の配当625百万円などにより利益剰余金が841百万円減少したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて0.9ポイント減少し、38.3%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は304百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,546,883	133,546,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	133,546,883	133,546,883		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		133,546,883		18,864		15,971

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,101,000	133,101	
単元未満株式	普通株式 439,883		
発行済株式総数	133,546,883		
総株主の議決権		133,101	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	6,000		6,000	0.00
計		6,000		6,000	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,782	8,585
受取手形及び売掛金	25,258	1 26,253
商品及び製品	8,000	7,924
仕掛品	639	696
原材料及び貯蔵品	4,996	6,214
その他	3,272	3,850
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	47,932	53,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,961	53,005
減価償却累計額	30,873	31,375
建物及び構築物（純額）	20,087	21,629
機械装置及び運搬具	239,624	248,085
減価償却累計額	202,655	202,555
機械装置及び運搬具（純額）	36,968	45,530
その他	19,886	12,948
減価償却累計額	2,688	2,792
その他（純額）	17,197	10,155
有形固定資産合計	74,254	77,315
無形固定資産		
その他	324	375
無形固定資産合計	324	375
投資その他の資産		
投資有価証券	5,887	5,925
その他	2,094	2,656
貸倒引当金	147	152
投資その他の資産合計	7,834	8,428
固定資産合計	82,412	86,119
資産合計	130,345	139,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,200	1 16,644
短期借入金	32,273	27,986
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払法人税等	207	139
賞与引当金	579	174
その他	7,456	1 9,726
流動負債合計	56,717	54,670
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,482	23,540
固定資産撤去費用引当金	658	425
退職給付に係る負債	5,059	5,191
その他	310	274
固定負債合計	22,511	31,432
負債合計	79,229	86,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	18,864
資本剰余金	14,651	16,253
利益剰余金	18,593	17,752
自己株式	24	2
株主資本合計	50,480	52,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	1,012
退職給付に係る調整累計額	377	355
その他の包括利益累計額合計	635	656
純資産合計	51,115	53,523
負債純資産合計	130,345	139,626

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	74,639	73,863
売上原価	60,735	60,746
売上総利益	13,904	13,117
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,962	4,802
運搬費	4,520	4,408
保管費	802	887
その他	2,457	2,454
販売費及び一般管理費合計	12,744	12,553
営業利益	1,159	563
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	143	141
為替差益	200	16
その他	201	109
営業外収益合計	549	273
営業外費用		
支払利息	258	224
その他	99	96
営業外費用合計	357	321
経常利益	1,352	515
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
固定資産売却益	24	316
その他	-	7
特別利益合計	24	374
特別損失		
固定資産除却損	254	924
特別退職金	51	10
災害による損失	-	241
その他	0	1
特別損失合計	306	1,177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,070	288
法人税、住民税及び事業税	220	113
法人税等調整額	349	186
法人税等合計	129	72
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,199	215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,199	215

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,199	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	0
繰延ヘッジ損益	26	-
退職給付に係る調整額	16	21
その他の包括利益合計	180	20
四半期包括利益	1,380	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	195

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	314
支払手形	332
設備関係支払手形	76

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員(住宅融資)	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	6,512

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	233	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	291	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	291	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で王子ホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込を受け、合わせて自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,604百万円、資本剰余金が1,601百万円増加し、自己株式が23百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が18,864百万円、資本剰余金が16,253百万円、自己株式が2百万円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,569	9,579	1,185	71,334	3,305	74,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,427	345		3,773	11,740	15,514
計	63,997	9,925	1,185	75,107	15,046	90,154
セグメント利益	222	79	414	715	371	1,087

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	715
「その他」の区分の利益	371
セグメント間取引消去	78
固定資産の調整額	12
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,159

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,339	9,501	2,154	70,995	2,868	73,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,678	322		4,001	10,342	14,343
計	63,018	9,823	2,154	74,996	13,210	88,207
セグメント利益又は損失( )	621	134	714	226	292	519

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	292
セグメント間取引消去	77
固定資産の調整額	41
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	563

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりになります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	10円30銭	1円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	1,199	215
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	1,199	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,548	129,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## (剰余金の配当)

第100期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一	印
業務執行社員	公認会計士	小川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。